

サーキュラーエコノミー&広域マルチバリュー循環研究会
五周年記念公開シンポジウム

ネットゼロを目指す世界の動き ～CDP2023 開示サイクルの展望

CDP Worldwide-Japan

シニア・マネージャー 松川恵美

2023年5月18日



- ▼ CDP：グローバルな環境情報開示
- ▼ CDP質問書の内容とスコアリング
- ▼ 新しいモジュール：プラスチック
- ▼ 重要性高まるサプライチェーンとの協働
- ▼ 投資やファイナンスの動向
- ▼ 2025に向けたCDPのビジョンとミッション

- ▼ CDP：グローバルな環境情報開示
- ▼ CDP質問書の内容とスコアリング
- ▼ 新しいモジュール：プラスチック
- ▼ 重要性高まるサプライチェーンとの協働
- ▼ 投資やファイナンスの動向
- ▼ 2025に向けたCDPのビジョンとミッション

CDPの概要



CDPは2000年に英国で設立された**国際的な環境NGO**
「人々と地球にとって、健全で豊かな経済を保つ」ことが活動の目的



2050年までのネットゼロ及びネイチャーポジティブな世界の実現に貢献し、今後数年間での速やかな行動の実施、そして実現すべき世界への移行を促進



目的の達成に向けて、CDPは**投資家、企業、自治体、政府**に対して働きかけ、**環境インパクトに関する情報開示を促す**



CDPの情報開示システムは世界経済における**環境報告のグローバルスタンダード**
企業や自治体の環境インパクトに関する**世界最大のデータセット**を保有



世界中の**投資家・金融機関、購買企業、政策決定者**が、CDPに集められた情報を活用
データに基づく意思決定

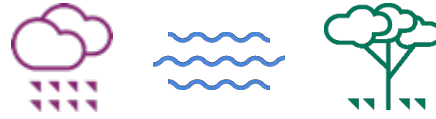
CDPの活動拠点



- ▼ 地域オフィスと地域パートナーは50か国に存在



CDPの情報開示の仕組み



要請元（回答を要請する）



金融機関

サプライチェーン
メンバー
(顧客企業)

メリット：

- CDPデータをビジネスの意思決定や取引企業とのエンゲージメントに活用

CDP

- 環境に関する**質問書を作成**
- 情報開示**プラットフォームを提供**

① CDP質問書を通じた
情報開示を要請

② CDP質問書に回答し
情報を開示
(非公開回答も可能)

- 質問書への回答を基に**スコアリング・分析**を実施

要請対象（回答要請を受ける）

回答要請を受けた企業

メリット：

- CDPに回答するだけで、複数の投資家・顧客企業への情報開示が完了
- 情報開示を通じ、企業競争力を強化
- CDP質問書への回答作業を通じて、自社が直面している環境リスク・機会やベストプラクティスへの理解を深める

金融機関要請と顧客要請



2020年

2021年

2022年



資産運用額 **106兆**ドル超、**515**を超える金融機関がCDPを通じた情報開示を要請

資産運用額 **110兆**ドル超、**590**を超える金融機関がCDPを通じた情報開示を要請

資産運用額 **130兆**ドル超、**680**を超える金融機関がCDPを通じた情報開示を要請



購買力 **4兆ドル**を超える**150**のサプライチェーンメンバーがCDPを通じた情報開示を要請

購買力 **5.5兆ドル**を超える**200以上**のサプライチェーンメンバーがCDPを通じた情報開示を要請

購買力 **6.4兆ドル**を超える**280以上**のサプライチェーンメンバーがCDPを通じた情報開示を要請

CDPの署名金融機関（日本）



2022年、資産総額**130兆米ドル**、**680**を超える署名金融機関が回答要請

日本の署名金融機関（29機関、2022年）	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	農林中央金庫
SOMPOホールディングス	富国生命投資顧問
東京海上ホールディングス	ニッセイアセットマネジメント
住友生命	三井住友トラストアセットマネジメント
明治安田生命保険	りそなアセットマネジメント
かんぽ生命	日興アセットマネジメント
野村ホールディングス	東京海上アセットマネジメント
大和証券グループ本社	三菱UFJ信託銀行
日本政策投資銀行	三井住友DSアセットマネジメント
みずほフィナンシャルグループ	野村アセットマネジメント
三井住友フィナンシャルグループ	アセットマネジメントOne
三菱UFJフィナンシャルグループ	Hibiki Path Advisors
ゆうちょ銀行	コモンズ投信
株式会社十六フィナンシャルグループ	オリックス株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	

サプライチェーンメンバーによる回答要請

2022年のCDPサプライチェーンメンバー企業（日本企業は赤でハイライト） 全社リスト

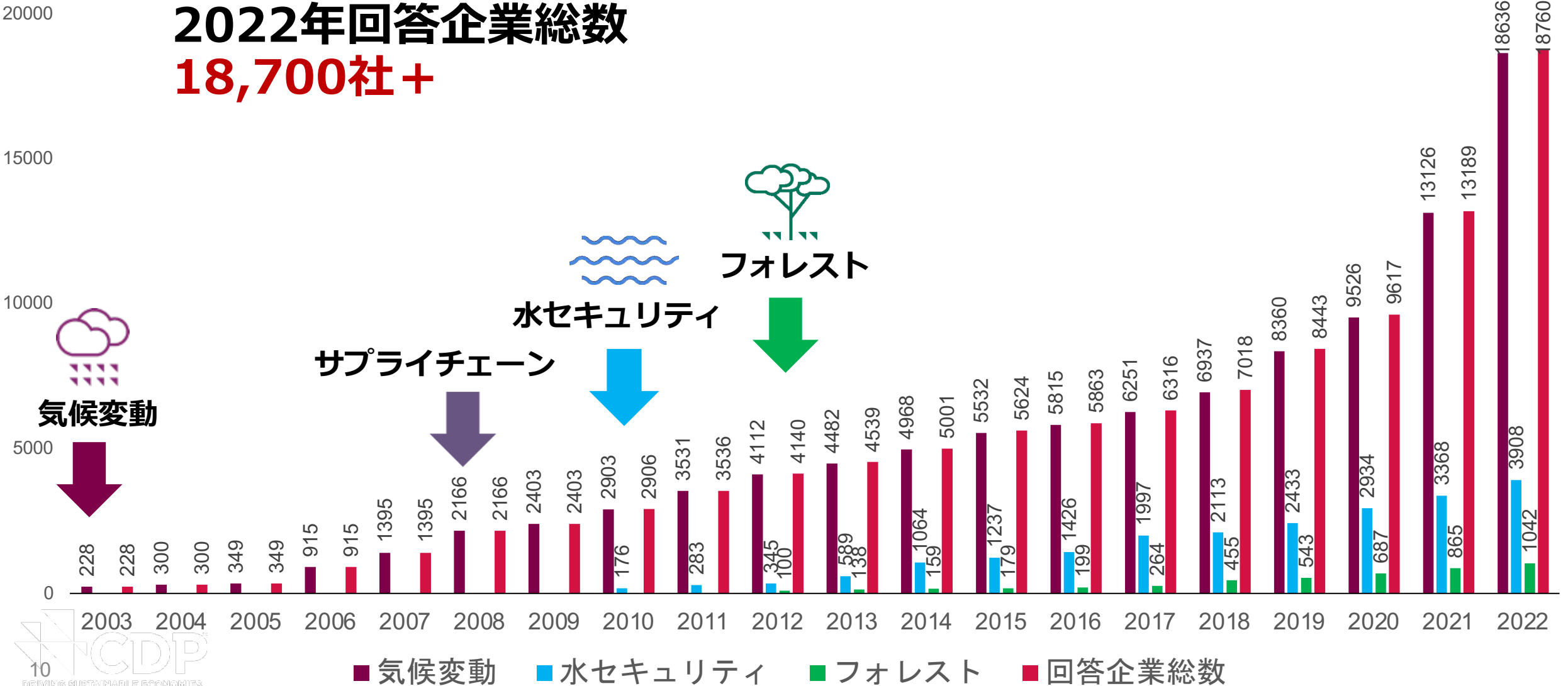


2022年までのCDP質問書への回答数推移

： ESGのE開示のグローバルスタンダード



2022年回答企業総数
18,700社+



CDP 2022年の投資家要請対象 日本企業



プライム上場企業全社（1841社）を対象

投資家要請での気候変動対象 日本企業の変遷

- 2003年 グローバル500対象（日本企業含む）
- 2006年 CDP Japan 対象として日本企業150社を対象に開始
（S&P Japan 150を基本として選定）
- 2009年 CDP Japan 対象を日本企業500社に拡大（FTSEジャパンインデックス
を基本として、後にTOPIX500を基本として選定）
- 2022年 CDP Japan 対象をプライム上場企業（1841社）に拡大

2014年 水セキュリティ 日本企業対象開始（ジャパンレポート発表）

2017年 フォレスト ジャパンレポート発表

CDP 2022 日本企業回答率・回答企業数



(※親会社の子会社分を回答している場合、子会社は回答数に含めていない)

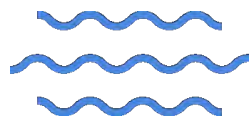
金融機関からの要請



気候変動

1101
(プライム企業1056)

前年比
+152%
+661社



水セキュリティ

261

前年比
+13%
+29社



フォレスト

87

前年比
+53%
+30社

金融機関からの要請+顧客要請

1704

前年比
+823社

513

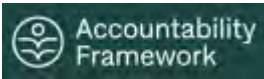
前年比
+100社

114

前年比
+34社

- ▼ CDP：グローバルな環境情報開示
- ▼ **CDP質問書の内容とスコアリング**
- ▼ 新しいモジュール：プラスチック
- ▼ 重要性高まるサプライチェーンとの協働
- ▼ 投資やファイナンスの動向
- ▼ 2025に向けたCDPのビジョンとミッション

CDPの質問書



国際的な開示・取組みの枠組み

投資家と企業は何を評価するべきか



CDP質問書

国際的な枠組みの内容をアクセス可能で実用的なデータに分類



CDPガイダンス

各質問でどのように完全で比較可能な情報を提供できるか。各データに関連するアクションを取るためのリソース。



CDPスコアリング

各データに対するベストプラクティスはどのようなものか



CDPデータ

比較可能で標準化された、意思決定に役立つデータ

CDPの情報開示システム（質問書）



気候変動



- ▼ ガバナンス
- ▼ リスク評価
- ▼ リスクと機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 目標
- ▼ エンゲージメント
- ▼ 排出量データ
- ▼ カーボン・プライシング
- ▼ 排出削減の取り組み
- ▼ エネルギー

水セキュリティ



- ▼ ガバナンス
- ▼ リスク評価
- ▼ リスクと機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 目標
- ▼ エンゲージメント
- ▼ 方針/政策
- ▼ ウォーター・アカウンティング (水会計)

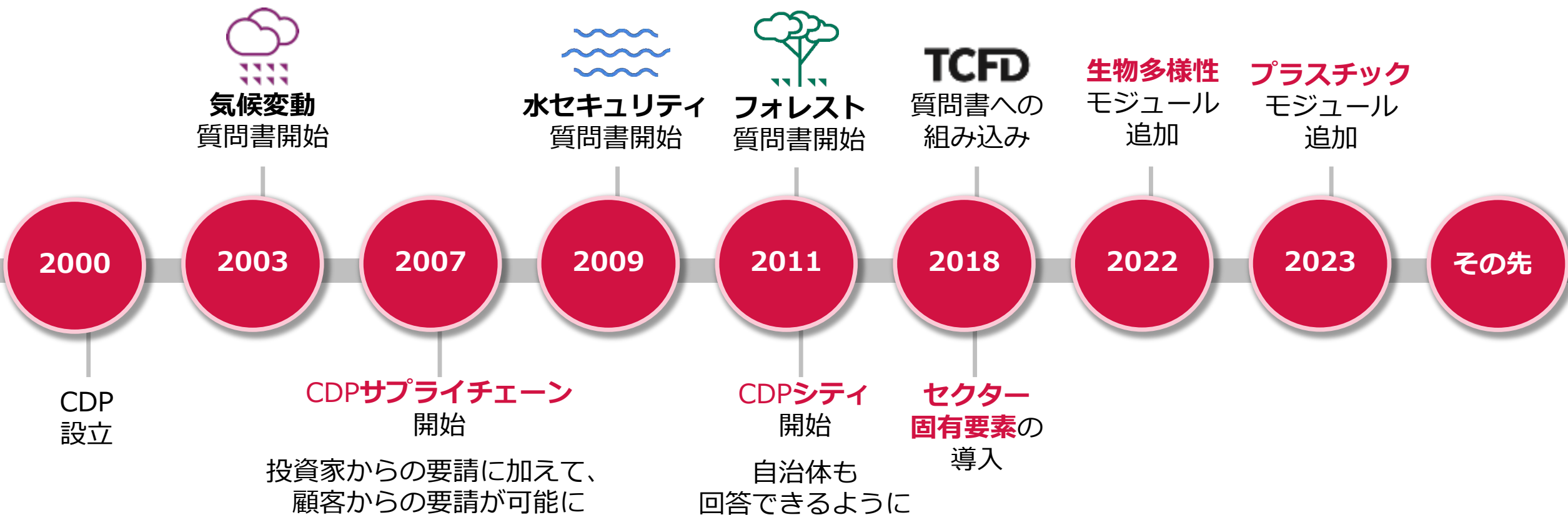
フォレスト



- ▼ ガバナンス
- ▼ リスク評価
- ▼ リスクと機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 目標
- ▼ エンゲージメント
- ▼ 方針/政策
- ▼ 土地関連の指標
- ▼ 消費・生産データ
- ▼ トレーサビリティ（追跡能力）
- ▼ 認証

詳細: <https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies>

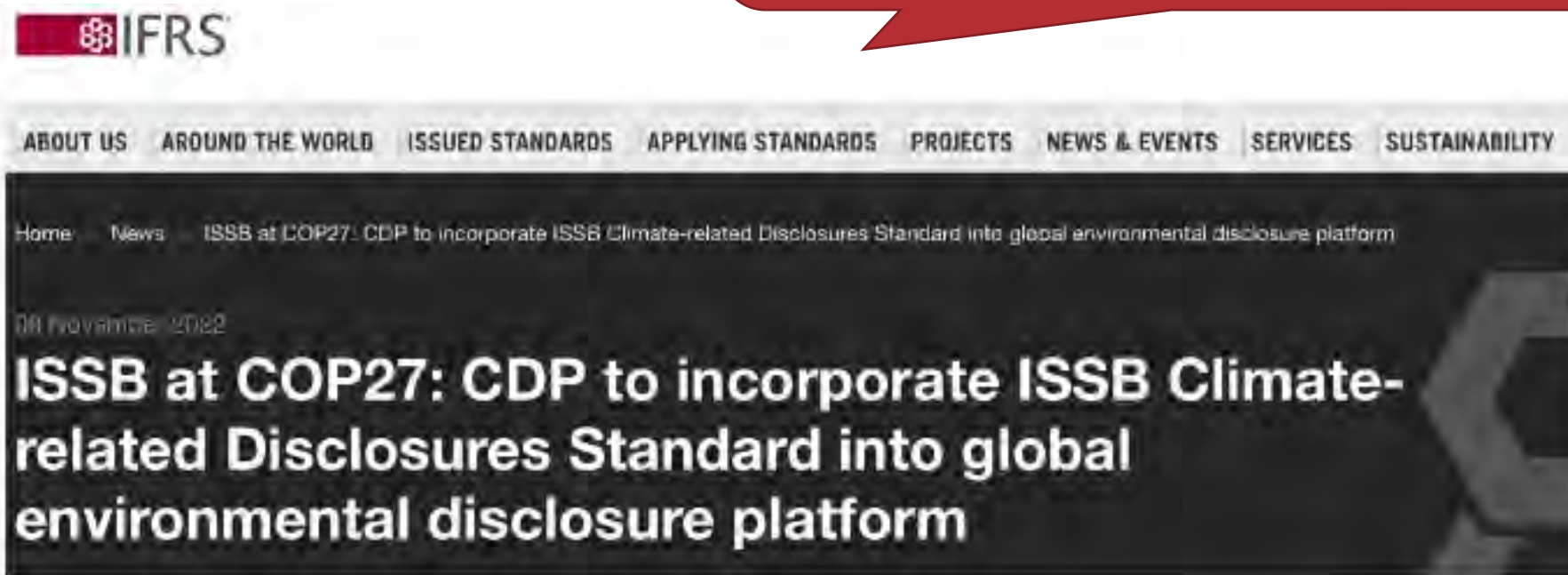
CDP質問書の発展



ISSB「IFRS S2 気候関連開示基準」のCDPへの組み込みを発表（2024年実施予定）



CDP プラットフォームを ISSB の気候関連開示基準に合わせることで、企業の負担を軽減し、開示の共通言語化を促進



TCFD開示11項目とCDP気候変動質問書(2021年版)



ガバナンス C1		戦略 C2, C3		リスク管理 C2		指標と目標 C4	
気候関連のリスクと機会に係るガバナンスを開示する。		気候関連のリスクと機会がもたらす事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。		気候関連リスクについて、どのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。		気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。	
a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	C1.1b	a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。	C2.1a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a	a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2, C2.2a,	a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	C4.2, C4.2a, C4.2b, C9.1
b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	C1.2, C1.2a	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する。	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2a, C3.3, C3.4, C3.4a	b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2	b) Scope 1, Scope 2 及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス(GHG) 排出量と関連リスクについて説明する。	C6.1, C6.3, C6.5
		c) ビジネス、戦略及び財務計画に対する2℃シナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	C3.2, C3.2a,	c) 当該組織の気候関連リスク識別・評価及び管理のプロセスが、組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	C2.1, C2.2	c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。	C4.1, C4.1a, C4.1b, C4.2, C4.2a, C4.2b

環境スチュワードシップの向上

情報開示

(D、D-)

- 現状の把握

認識

(C、C-)

- 環境課題やリスクが自社にどのような影響をもたらすか

マネジメント

(B、B-)

- 環境リスクやその影響をどのように管理しているか

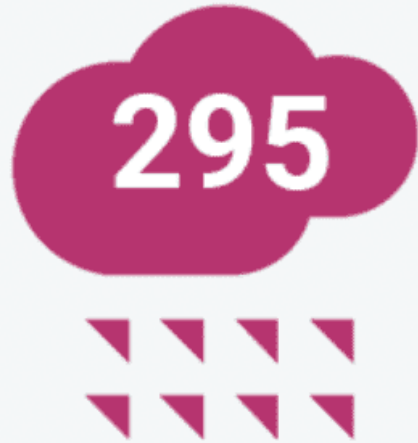
リーダーシップ

(A、A-)

- 環境課題をどのように解決できるか

※無回答企業のスコアはF

CDP 2022 Aリスト企業数



295 companies
made the 2022
Climate Change A List

1.6%



25 companies
made the 2022
Forests A List

2.4%

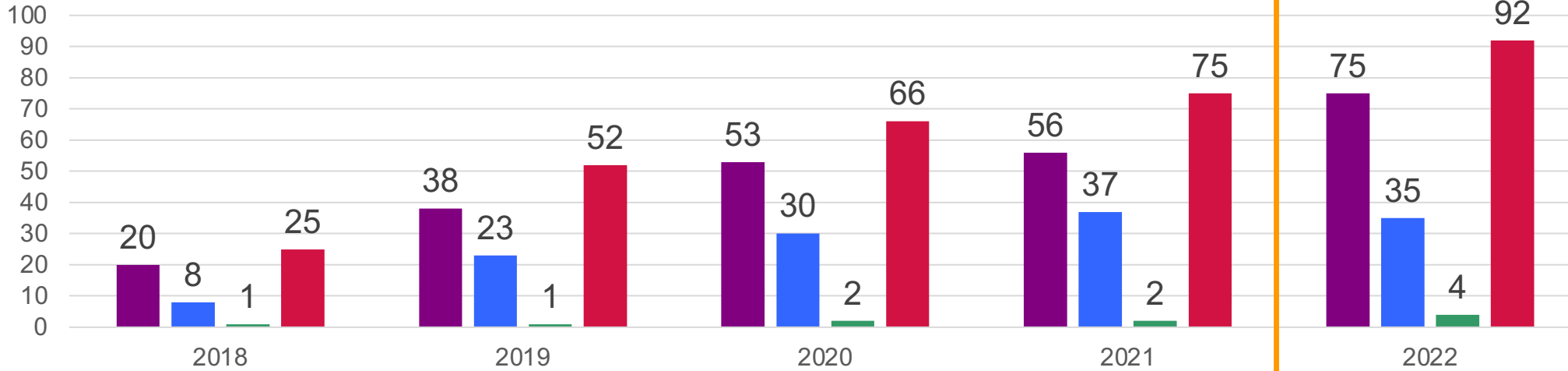


106 companies
made the 2022
Water Security A List

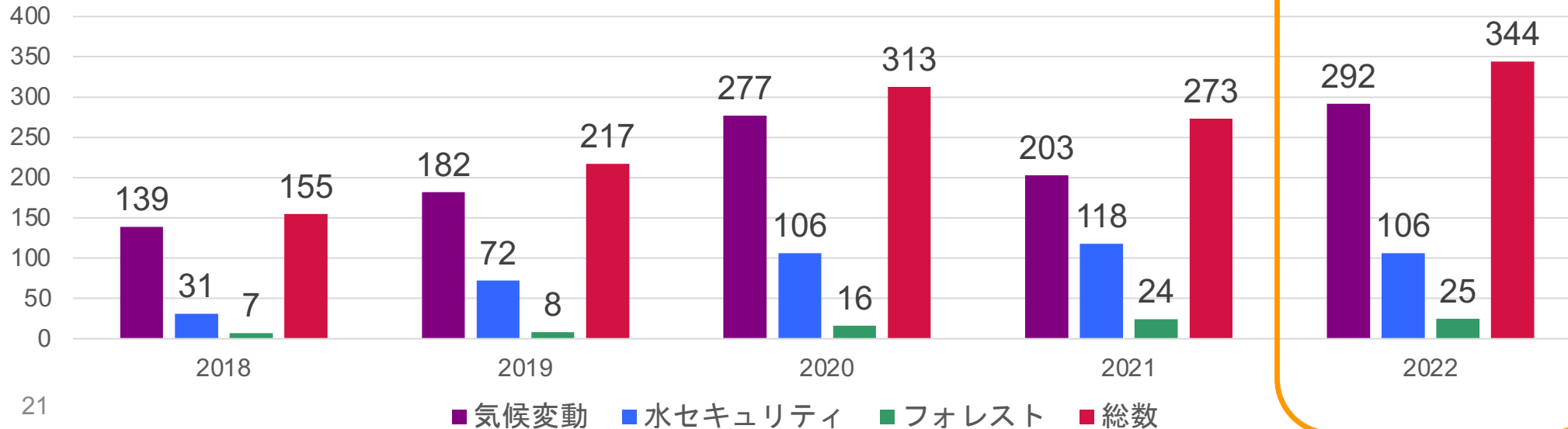
2.8%

Aリスト企業数推移（日本・グローバル）

日本



グローバル

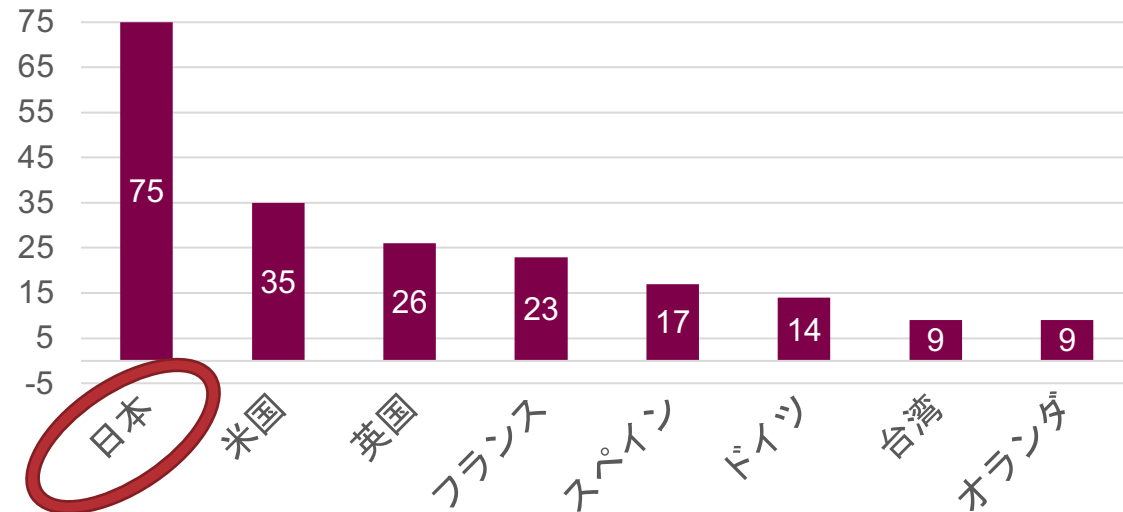


CDP 2022 Aリスト国別・地域別企業数（上位）

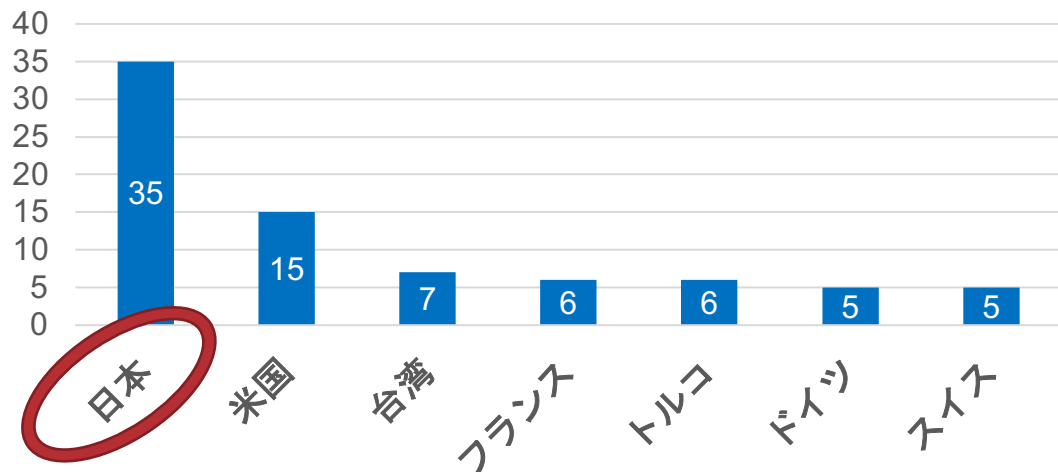


▼気候変動、水セキュリティ、フォレスト、全テーマで、Aリスト企業数は日本が世界で最も多い。

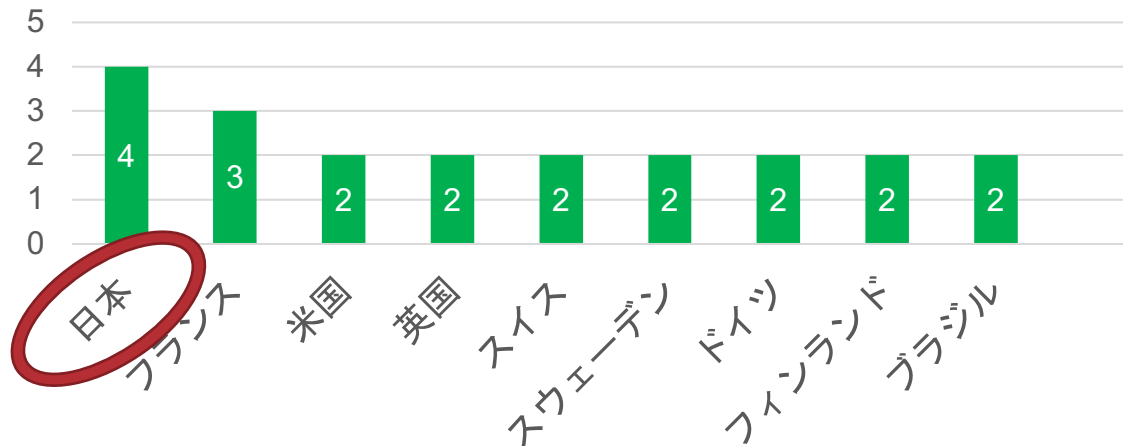
気候変動 グローバルで292社



水セキュリティ グローバルで106社



フォレスト グローバルで25社



2022年Aリスト企業 アワードイベント 2023年2月3日

CDP2022 Aリスト企業アワード



CDPのAリスト企業アワードは、
CDP日本の年次フラッグシップイベントであり、
この国における最も大きな環境イベントの一つでもあります。

今年度は日本では過去最多の92社が、**Aリスト**に名を連ねました。
これは世界で最多の企業数となります。

しかし、地球全体の環境の改善についてはまだ多くの議論されるべき課題が残されています。
このイベントには、企業だけではなく、日本政府・自治体、金融機関など
様々なステークホルダーからメッセージが寄せられており、
日本の環境課題への取り組みを一層促進する機会になることを期待します。

主催：CDP Worldwide- Japan

後援：外務省、環境省、経済産業省、国土交通省¹、農林水産省、金融庁、
水循環政策本部²、駐日英国大使館、在日フランス大使館、東京都環境局



来賓挨拶



経済産業省 経済産業副大臣
太田 房江



環境省 環境大臣政務官
国定 勇人



金融庁、農林水産省、環境省
東京都知事、他より
お祝いのビデオメッセージ

70社以上の企業トップの
ビデオメッセージ



大和ハウス工業株式会社



富士フイルムホールディングス株式会社



富士通株式会社



ライオン株式会社



三菱マテリアル株式会社



長瀬産業株式会社



株式会社 日立製作所



麒麟ホールディングス株式会社



株式会社 コーセー



日産自動車株式会社



TDK株式会社



東レ株式会社



日本電気株式会社 (NEC)



オムロン株式会社



小野薬品工業株式会社



トヨタ自動車株式会社

- ▼ CDP：グローバルな環境情報開示
- ▼ CDP質問書の内容とスコアリング
- ▼ **新しいモジュール：プラスチック**
- ▼ 重要性高まるサプライチェーンとの協働
- ▼ 投資やファイナンスの動向
- ▼ 2025に向けたCDPのビジョンとミッション

CDP水セキュリティ質問書 2023年プラスチックのモジュールを追加

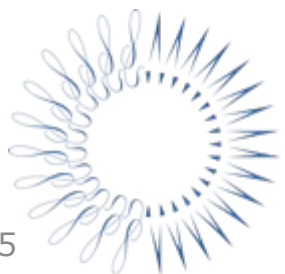


▼ ビジョン

プラスチック廃棄物やプラスチック汚染をなくすために必要な透明性、行動、説明責任を、情報開示によって実現する

▼ パートナー

資金提供：ピュー・チャリタブル・トラストツ/PEW（米NGO）
ミンデルー財団（豪）
協力：エレン・マッカーサー財団（英）



THE
PEW
CHARITABLE TRUSTS



CDPプラスチックモジュール導入の背景



- ▼ 使い捨てプラスチック生産が今のペースで増え続けると、2050年までに温室効果ガス排出量の5-10%を占めることになる (Minderoo, 2021年)
- ▼ UNEP (国連環境計画) によると、現在海には少なくとも7,500万トン-2億トンのプラスチックごみがあり、さらに年間1,100万トンが海に流れ込み、海洋生物に影響を与え、生息地を破壊している



CDPプラスチックモジュール導入の背景



- ▼ 政府が、予想される廃棄量やリサイクル可能率（※）で廃棄物管理コストを負担するよう要求した場合、企業は年間 1,000 億米ドルの財務リスクに直面する



- ▼ プラスチックが環境や社会に与える影響や、プラスチック汚染に関連する商業的、法的リスク等に企業がどれだけさらされているかについて、理解を深める必要がある

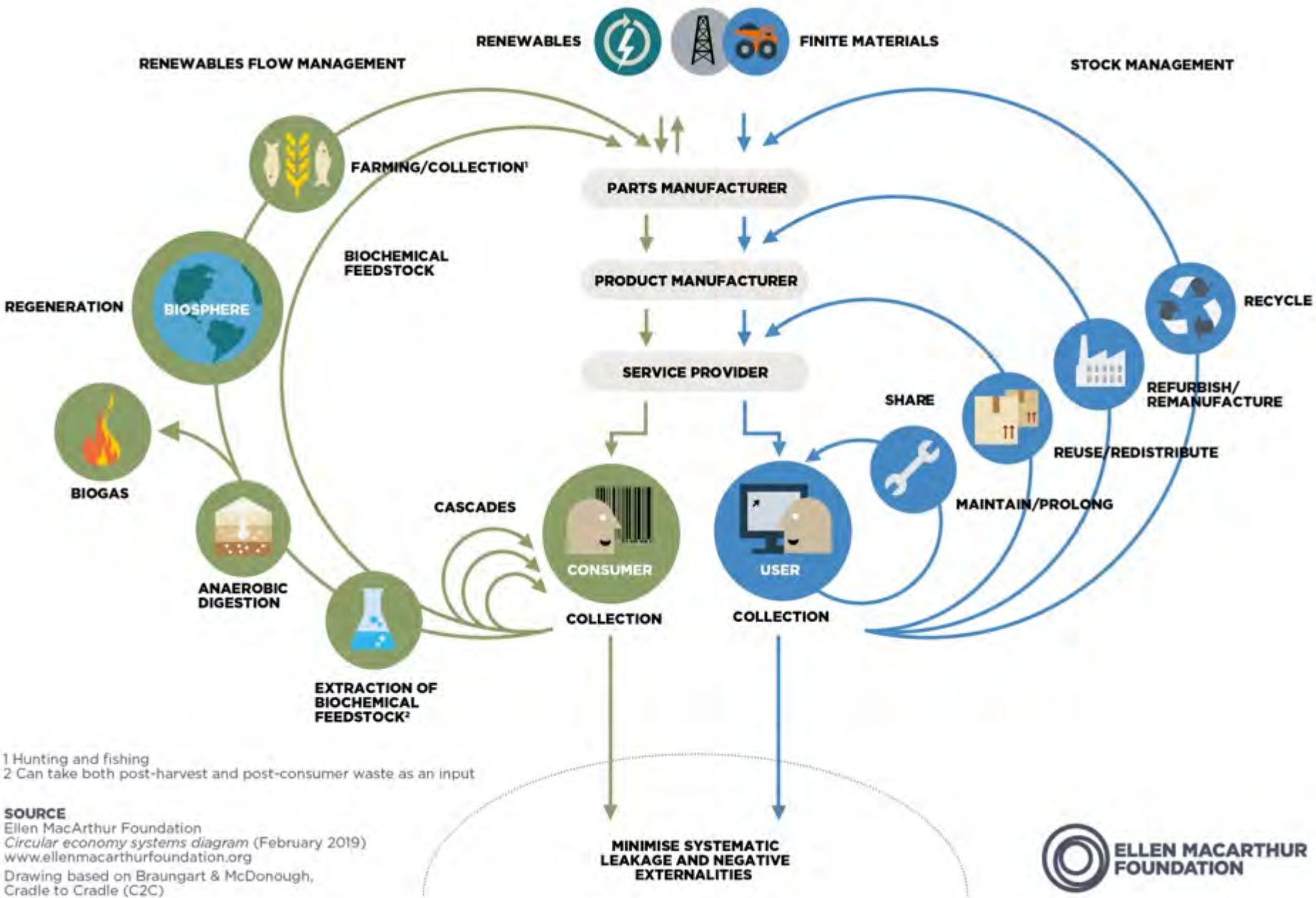
※新製品がつくられたとき、将来その製品が使用済になったときに達成可能であると判断されるリサイクル率

サーキュラー・エコノミーの実現



3つの基本原則

- 廃棄物/汚染等を出さない設計
- 製品や素材を使い続ける
- 自然のシステムを再生する



1 Hunting and fishing
2 Can take both post-harvest and post-consumer waste as an input

SOURCE
Ellen MacArthur Foundation
Circular economy systems diagram (February 2019)
www.ellenmacarthurfoundation.org
Drawing based on Braungart & McDonough,
Cradle to Cradle (C2C)



CDPプラスチックモジュール <W10: Plastics>



2023年モジュール

W0 イントロダクション

W1 現状

W2 ビジネスへの影響

W3 手順

W4 リスクと機会

W5 施設レベルでの水の検証

W6 ガバナンス

W7 事業戦略

W8 目標

W9 検証

W10 プラスチック

W11 サインオフ

SW サプライチェーン

▼ 水セキュリティ質問書（完全版）内の「モジュール」
バリューチェーンのマッピング、影響、ビジネスリスク、目標、
使用・生産・商品化されるプラスチック製品の原材料含有量の
定量的な指標に関する質問

▼ 水セキュリティ質問書にプラスチックが入る理由

- 類似のハイインパクトセクター：水セキュリティ質問書で開示が求められている業種と、プラスチックを生産・使用する活動を伴う可能性が高いセクターの間に相関性
- 海洋・淡水生態系への影響：海洋・淡水生態系の健全性を回復するためにプラスチック削減は不可欠

* 2023年度は採点対象外です



- ▼ CDP：グローバルな環境情報開示
- ▼ CDP質問書の内容とスコアリング
- ▼ 新しいモジュール：プラスチック
- ▼ **重要性高まるサプライチェーンとの協働**
- ▼ 投資やファイナンスの動向
- ▼ 2025に向けたCDPのビジョンとミッション

GHGプロトコル：スコープ1, 2, 3とは

- スコープ1（直接排出）：自社設備で燃料燃焼、また化学反応等によって直接排出した二酸化炭素、他のGHG
- スコープ2（エネルギー由来の間接排出）：外部から購入した電気などの二次エネルギーが作られる際に排出した二酸化炭素(等)
- スコープ3（その他、事業に関連する間接排出）：スコープ1、2以外の、原材料の生産から製品の使用、廃棄、従業員の出張・通勤など、自社事業にかかわるすべての間接的なGHGの排出



CDPサプライチェーン・プログラムの仕組み



- ▼ 自社のサプライヤーリストをCDP に提出（スタンダードレベル：最大500社）
- ▼ CDPは、全サプライチェーンメンバーから提出されたサプライヤーリストを統合し、対象企業に回答要請を送付
- ▼ サプライヤーからの情報開示（回答）を受けスコアリング
- ▼ メンバー企業には収集したサプライチェーンの情報・データを分析して提供
- ▼ サプライヤーにはスコア等のフィードバックを提供



2023年CDPサプライチェーンメンバー：日本



NTT DATA

プレミアムメンバー

NRI

リードメンバー

KAO
Kirei-Making Life Beautiful

要請質問書

気候変動
水セキュリティ
フォレスト

Eat Well, Live Well.
Aji
AJINOMOTO

FUJITSU

NISSAN
MOTOR CORPORATION

TOYOTA

ひとの
ときを、
想う。 JT

AGC

Daiichi-Sankyo

ISUZU

JR
JR西日本

KIOXIA

小林製薬

KOBELCO
KOBELCO STEEL GROUP

Co.Tomorrowing
MACNICA

MITSUBISHI
MOTORS

Orchestrating a brighter world
NEC

Nikon

NISSIN
HOLDINGS

RENEASAS
BIG IDEAS FOR EVERY SPACE

MUJI
無印良品

資生堂

住友化学

TDK

YAMAHA

YOKOHAMA

CDP回答要請に対応するメリット

サプライヤーへの負担を心配する声

▼複数の取引先への対応が「CDPへの回答」で完結します

サプライヤー側にとっては、複数の取引先からそれぞれ異なる質問書・アンケートを受けるよりも、CDPを介した統一質問書に回答する方が、費やす時間が大幅に削減できます

CDP回答

サプライヤー

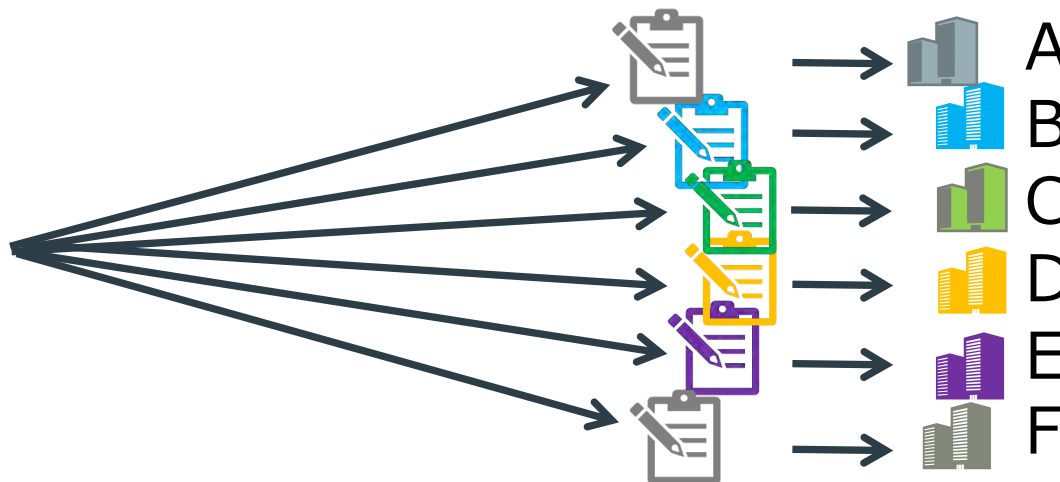
グローバルで統一された定義や内容



個別対応

サプライヤー

各社それぞれの定義や時期、内容



段階的な向上を目指すためのロードマップ



- CDPのプラットフォーム上で、サプライヤーにも同じ質問書に回答してもらい課題を共有
- 自社の目標を理解してもらい、対策の強化やパフォーマンス向上を目指す

フェーズ1:
エンゲージメント開始

フェーズ2:
キャパシティビルディング

フェーズ3:
パフォーマンス向上



サプライチェーンの
影響を理解する

サプライヤーの
認識と対応力を
高める支援

成果の確認
(排出削減、水の
安全、森林保
全対策)

開示を要請し
理解と協力を求める

KPI設定
目標の共有

協働によるパフォーマンス
向上、対策を推進

進捗を投資家や顧客企業に報告

アメリカ 連邦政府のサプライチェーン開示促進を発表

@COP27 2022/11/10

連邦政府のサプライチェーンにおける気候関連のリスクに関する開示規則の法令化を提案

Federal Supplier Climate Risks and Resilience Proposed Rule



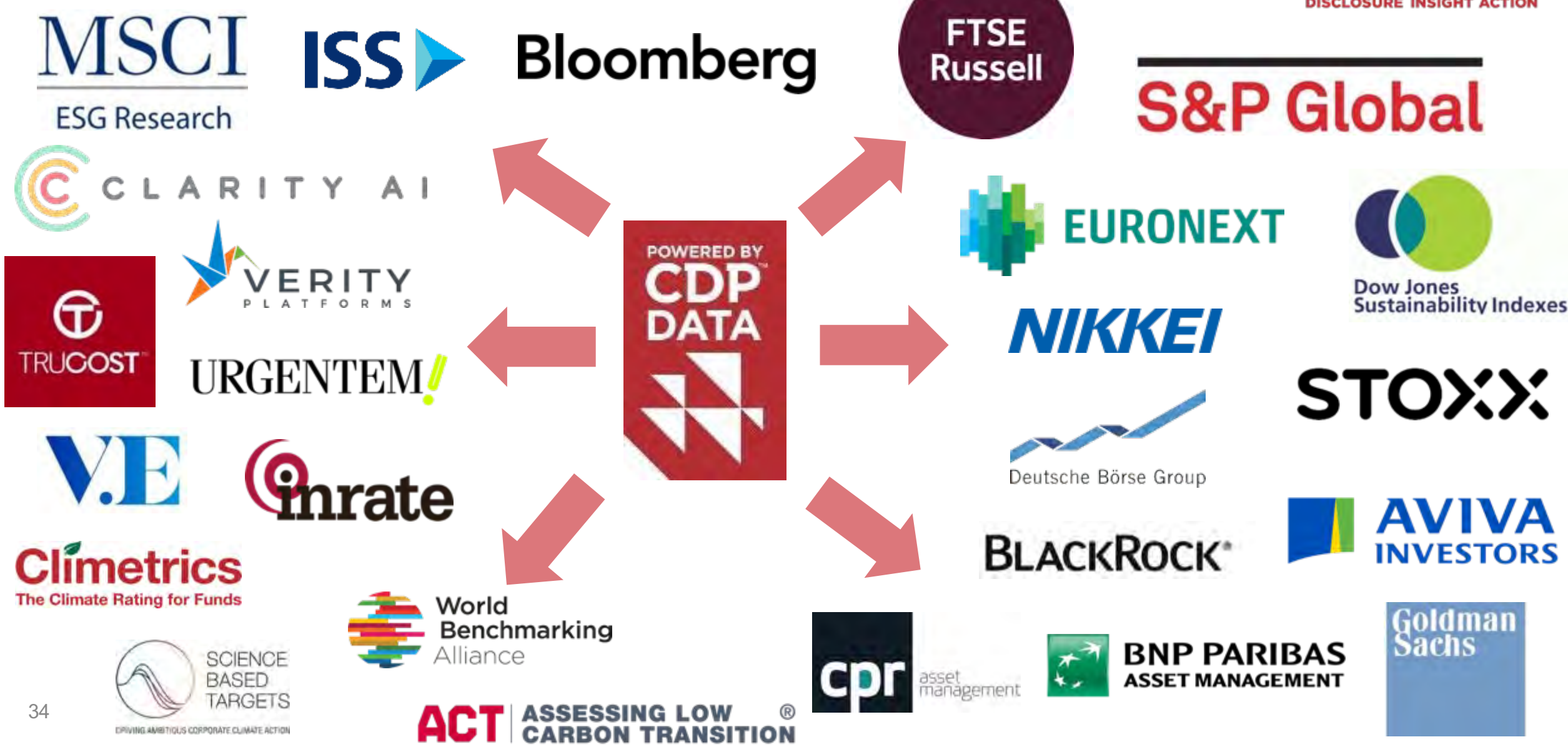
連邦政府のサプライヤーは、CDP質問書への回答を通して環境への影響を開示することが求められる

- 年間契約で 5,000 万ドル以上の企業
GHG排出量スコープ1、2、3の報告(CDP回答)
TCFD (CDP回答)
SBT削減目標設定 (SBTi)
- 年間契約額が 750 万ドル以上 5,000 万ドル未満の企業
GHG排出量スコープ1、2の報告、



- ▼ CDP：グローバルな環境情報開示
- ▼ CDP質問書の内容とスコアリング
- ▼ 新しいモジュール：プラスチック
- ▼ 重要性高まるサプライチェーンとの協働
- ▼ **投資やファイナンスの動向**
- ▼ 2025に向けたCDPのビジョンとミッション

金融業界におけるCDPデータの活用



CDPデータ・スコアを活用した日本での金融商品例



- 融資先の「CDPスコア」をSPTとする
(Sustainability Performance Target)
- SPT達成度合いで貸出利率が変化
- SPT達成に向けて企業の取り組みがより積極化

サステナビリティ・リンク・ローン原則

5つの核となる要素

- KPIsの選定
- SPTsの測定…インセンティブにより野心的な変化を促す
- ローンの特性…SPTsの達成状況が貸付条件等にリンク
- レポーティング…年1回以上、SPTsの最新情報を報告
- 検証…SPTsについてそれぞれ外部検証を年1回以上は取得

http://greenfinanceportal.env.go.jp/loan/related_info/sll_principle.html

一般的なSPTsのカテゴリー例

カテゴリー	例
エネルギー効率	借り手が所有またはリースしている建築物および/または機器のエネルギー効率の評価の改善
温室効果ガス排出量	借り手が製造または販売している製品、あるいは生産または製造サイクルに関する温室効果ガスの削減
再生可能エネルギー	借り手が生成または使用する再生可能エネルギー量の増加
水の消費	借り手が行う節水
持続可能な農業・食料	持続可能な商品および/または質の高い商品(適切なラベルまたは認証を使用)の調達/生産の改善
生物多様性	生物多様性の保護と保存の改善
グローバルESG評価	借り手の ESG 格付けの改善および/または公認のESG認証の達成

CDPデータ・スコアを活用した日本での金融商品



サステナビリティ・リンク・ボンド

TDKの例

- 「CDP 気候変動スコア」が SPTs(Sustainability Performance Targets)の1つに採用。
- 3つのSPTsのうち、2つ以上を達成できなかった場合、環境保全活動団体に寄付を行う。
- SPT達成に向けて企業の取り組みがより積極化。

サステナビリティ・リンク・ローン トランジション・リンク・ローン

日本郵船の例

- 「CDP 気候変動スコア」が SPTに採用。
- SPTの達成度で貸出利率が変化。
- SPT達成に向けて企業の取り組みがより積極化。
- 金融機関はシンジケートに参加することが可能。

サステナビリティ・リンク・ デリバティブ

ASICSの例

- 「CDPサプライヤーエンゲージメント評価のスコア」が SPTに採用。
- SPT未達成の場合、ESGプレミアムとして事前に合意した内容での寄付を行う。
- SDGs へのコミットを示すことが可能。

最新の動向： サステナブル・サプライチェーン・ファイナンス

→ サプライチェーンまで含めたサステナビリティ評価とファイナンス

A scenic view of the Golden Gate Bridge in San Francisco during sunset. The bridge's towers and suspension cables are silhouetted against a sky with soft orange, pink, and blue hues. The city skyline is visible in the distance across the water.

2022 CDP Global Supply Chain Summit

Monday, October 24 (9-5 pm) - Tuesday, October 25 (9-12 pm)

San Jose Marriott at the McEnery Convention Center
301 South Market Street - 95113 San Jose, CA

<https://2022cdpsupplychainsummit.splashthat.com/>

VERGE

Greenbiz 2022

The Climate
Technology
Event



気候関連のテクノロジーが集結

Buildings Program
Enabling the transition to smarter, healthier, net-zero buildings, campuses and factories.

Learn More

ビルディング

Carbon Program
Discovering the new markets, technologies and products fueling the growth of business opportunities in carbon removal.

Learn More

カーボン

Energy Program
Decarbonizing, decentralizing and digitizing energy systems to be more resilient, affordable and accessible.

Learn More

エネルギー

Food Program
Transforming food systems to equitably and efficiently feed a more populous planet while conserving and regenerating the natural world.

Learn More

フード

Startup Program
Supporting entrepreneurs with innovative technologies, products and services across the climate tech landscape.

Learn More

スタートアップ

Transport Program
Accelerating electric, clean and equitable transportation and logistics that reduce emissions and improve lives.

Learn More

輸送

例> ビルディング

商業・工業施設においてネット・ゼロ・エミッションを達成し、よりスマートで効率的、かつ健康的な場所になるためのソリューションを探求しています。参加者は、次世代ビル、キャンパス、工場に貢献する技術、資金調達モデル、人材育成の実践について学びます。

例> フード

世界の食糧システムをより持続可能、公正、栄養的、かつ強靱なものにするリーダー、組織、イノベーションを紹介します。食糧システムの変革を可能にする最も革新的な戦略、技術、製品、そしてそれを阻む本質的な障害を打破する方法を発見します。

例> 輸送

クリーンで公平な交通システムを加速させる方法を探求しています。脱炭素で効率的な、誰もが利用できる交通の未来への道を開く技術、パートナーシップ、有望な実践を推進する最前線のリーダーたちと交流しましょう

実際に脱炭素に向かうアクション

最新のテクノロジーの披露
だけではない！

- 資金調達
- スケールアップ
- 商用化
- 潜在カスタマー



- ▼ CDP：グローバルな環境情報開示
- ▼ CDP質問書の内容とスコアリング
- ▼ 新しいモジュール：プラスチック
- ▼ 重要性高まるサプライチェーンとの協働
- ▼ 投資やファイナンスの動向
- ▼ **2025に向けたCDPのビジョンとミッション**

2025に向けたCDPのビジョン・ミッション



ビジョン

長期的に人々と地球のためになる経済の繁栄を目指す

ミッション

投資家、企業、都市、政府が、環境影響を測定して行動することでサステナブルな経済を構築することを促進する

環境に関する優先事項 以下の環境目標に対して、優先的に支援する

- ▼ GHG排出量を気温上昇1.5°Cに抑える経路にまで削減する
- ▼ 健全な生態系を回復する

価値

透明性を重視し、アカウンタビリティを重んじ、学び、改善し、共に成功することを基本とする

CDPの協働：質問書の背景にある世界の活動



排出量算定・開示基準の策定



World Business Council for Sustainable Development



TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

INTEGRATED REPORTING <IR>



Partnership for Carbon Accounting Financials



Climate Disclosure Standards Board



The CEO Water Mandate

アクションの促進

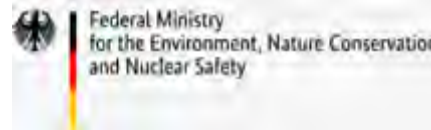
WE MEAN BUSINESS COALITION



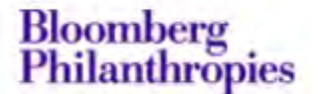
RE100

SCIENCE BASED TARGETS NETWORK
GLOBAL COMMONS ALLIANCE

政府と協働



自治体と協働



CDP質問書について、他の国際機関、投資家、各国政府、企業をはじめとするステークホルダーからのコンサルテーションを重ねて、質問項目内容に改訂を加え、開示者が現在・将来において必要な事を考察し取り組む事を促進している。

CLIMATE



LAND



RESILIENCE



BIODIVERSITY



WASTE



OCEANS



FRESHWATER



FORESTS



FOOD



2022年
導入済

2023年
プラス
チック

CDPは
すべてのプラネタリーバウンダリーと地球システムをカバーするために
カバー領域を拡大していきます

SBT
FLAG

深海鉱業
商業漁業
汚染

SBT
for
Water

CDPは投資顧問、特定の会社や投資ファンド、その他の投資手段への投資の推奨性に関しては表明しません。そのような投資商品またはその他の事業体に投資する決定は、この資料に記載されているいかなる記述にも依存して行われるべきではありません。CDPは信頼できると思われる情報を取得していますが、この資料に含まれる情報および意見の正確性または完全性に関しては、いかなる表明または保証（明示的または黙示）も行いません。本資料に含まれる情報に関連するいかなる性質の請求または損失に対しても責任を負わないものとします。損失、懲罰的または結果的な損害を含みますが、これらに限定されません。

この資料の内容は、CDPの明示的な許可なしに公に利用することはできません。

CDPジャパン事務局

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階

Tel: +81 (0)3 6225 2232
japan.cdp.net (日本語サイト)

松川 emi.matsukawa@cdp.net